

## 個別分野4：国際経済秩序形成への積極的参画等

## 中期目標：

- 1 G7及びG20サミットの成果に日本の考え方を反映させることを通じ、日本にとって望ましい国際秩序の形成に貢献する。
- 2 OECDの各分野の委員会や事業に積極的に参加し、経済・社会分野の取組や東南アジアを始めとする非加盟国との関係強化などの分野において、我が国の考え方を反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導する。
- 3 APECの中長期的な方向性を示す「APECプトラジャヤ・ビジョン2040」の目指す、「開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体」を追求する過程で、我が国にとって好ましい貿易・投資環境の実現や、国際的なルール作りに関する議論を先導する。
- 4 2025年国際博覧会の大阪開催に向けた取組。

## 過去3年度（令和3～5年度）の主な取組

## G7・G20サミットにおける我が国の貢献

- 特に令和5年5月においては、日本は議長国としてG7広島サミットを主催し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜くこと、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる国々を始め、G7を超えた国際的なパートナーへの関与を強化することという二つの視点を柱とし、積極的かつ具体的な貢献を打ち出していくことを確認した。
- また、令和5年のG20ニューデリー・サミットでは、同年のG7議長国として、G20議長国であるインドとも緊密に連携しつつ、G7の成果をG20につなげることを意識して臨んだ結果、発出されたG20ニューデリー首脳宣言においても、G7広島サミットの成果を踏まえた内容を確保することができた。
- 令和3年度から令和4年度の取組については詳細参照（[実績 p.231](#)）。
- その他取組（詳細：[G7 G7日本議長年 G20](#)）。

## OECDを通じた国際的なルール作りへの参画・主導

- 例年開催されるOECD閣僚理事会において、議論の成果として採択された「閣僚声明」には、日本の考えが多く反映された（詳細：[令和3年度1](#) [令和3年度2](#) [令和4年度](#) [令和5年度](#)）。

## 今後の方向性

- 主要先進国7カ国の首脳及びEUの代表が参加し、毎年開催されるG7サミット並びに、「国際経済協調の第一のフォーラム」とも呼ばれるG20サミットにおいて、国際的な議論を主導し、効果的なメッセージを発信することは、我が国にとって望ましい国際秩序を形成する上で必要不可欠であり、施策の進捗を把握する上で有益であるため、引き続きG7及びG20サミットの成功に貢献しつつ、成果に日本の立場や考え方を反映できるようにする。
- 令和6年の日本のOECD加盟60周年も踏まえ、OECD閣僚理事会を通じてOECDのルールやスタンダードの普及をさらに進めるべく積極的に議論を主導する。

## 過去3年度（令和3～5年度）の主な取組（続）

- 東南アジア地域からの将来的なOECD加盟を後押しするため、OECD東南アジア地域プログラム（SEARP）を推進し、例年開催される閣僚フォーラム・会合において日本の支援を表明した（詳細：令和3年度 令和4年度 令和5年度）。
- 日本人職員採用拡大に向けた取組の一つとして、人事ミッションの受入や主要大学でのセミナー開催、OECD東京センターでのキャリア説明会開催を支援した。
- OECD全職員数に占める日本人職員（専門職以上）の割合は、令和4年末で3.71%となった。

## 今後の方向性（続）

- 東南アジア地域からの将来的なOECD加盟を後押しすべく、引き続きSEARPを推進していく。
- OECDにおける日本人職員の採用拡大に向けて、人事ミッションの受入等を通じて応募者数増を目指し、OECDの全職員数に占める日本人職員（専門職以上）の割合を4%台に戻すことを目指す。

## APECにおける諸活動への貢献

- 日本の関心事項（多角的貿易体制、WTO改革、地域経済統合、質の高いインフラ投資開発、デジタル経済、女性のエンパワメント、脱炭素社会の実現等）をAPEC関連会合等を通じて域内に浸透させ、令和3年～令和5年に採択された首脳宣言及び閣僚声明並びに貿易担当大臣会合等の成果文書においてそれらが反映された。
- APEC議長のイニシアティブを積極的に後押しし、各成果物（令和3年首脳会議で採択された「アオテアロア行動計画」、令和4年首脳会議で採択合意された「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）アジェンダ・ワーク・プラン」及び「バイオ・循環型・グリーン経済に関するバンコク目標」（BCGバンコク目標）、令和5年首脳会議採択された「包摂性及び持続可能性の貿易・投資政策への統合のためのサンフランシスコ原則」）の策定に貢献した。BCGバンコク目標に寄与すべく実施されたBCGアワードでは、国内候補者選定作業を通し、日本の受賞に導いた。
- 日本プロジェクト計18件（注：令和3年度は3件、令和4年度は8件、令和5年度は7件）が採択され、域内の経済技術協力を促進した。
- APECビジネス諮問委員会日本委員との対話等を実施し、APECが取り組むべき事項について意見交換を行うとともに、日本産業界の関心事項を汲み上げた。

- APECの目指す目標の実現に寄与するようAPECの議論を牽引するとともに、域内の経済技術協力の促進に貢献する。
- 引き続き、我が国の関心事項を、会合における議論、プロジェクトの実施等を通じて域内に浸透させるとともに、APEC首脳宣言、閣僚声明等の成果文書に反映させる。
- ビジネスが重視する課題を首脳陣に直接提言するAPECビジネス諮問委員会や日本委員との連携を通し活動を支援する。

## 2025年国際博覧会の大阪開催に向けた取組

- 大阪・関西万博の開催に向けて内閣官房博覧会推進本部事務局、経済産業省を始めとする関係府省庁及び公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会との間で開催に向けた準備を行った。

- 大阪・関西万博の円滑な開催に向けて外務省としても引き続き準備を進める。具体的には、可能な限り多くの出展参加国際機関を確保するため、政務レベルや2025年日本国際博覧会政府代表等から、あらゆる機会を捉えて大阪・関西万博への参加を呼び掛ける活動を行っていく。
- 令和6年度にも開催される参加国との会議を始めとするあらゆる機会を捉えて各国・国際機関の参加準備の加速化に向けた働きかけを実施する。

### 過去3年度（令和3～5年度）の主な取組（続）

- 令和4年10月に第一回国際企画会議（100か国、5国際機関から、約240名が参加）を開催し、令和5年6月に第2回国際企画会議（86か国、5国際機関から、約190名が参加）を開催した。また令和5年11月には、参加招請した国や国際機関に対して、各種情報の提供を行うことを目的とした国際参加者会議（約150の国・地域、7国際機関から、約500名が出席）を大阪で開催した。いずれの会議について2025年日本国際博覧会政府代表も日本政府を代表して出席した。
- 特に、各国・国際機関に対する参加招請については、相手国キーパーソンの本邦招へい、二国間会談の機会や国際会議の場等、様々な機会を活用して参加の働きかけを行った。また、在外公館でもあらゆる機会を捉えて大阪・関西万博への参加を呼び掛ける招請活動を行い、既に参加表明している国に対しては出展申請書の提出や参加契約書の締結、パビリオン建設の迅速化を働きかけるなど、出展準備に向けた具体的な手続についても鋭意進めた。
- 万博に向けた取組（[詳細1](#) [詳細2](#)（令和5年度事前分析表 p.236））

### 今後の方向性（続）

- さらに、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」が包含する様々な要素SDGs達成へ向けた貢献、Society5.0の社会実装、等）も含め、大阪・関西万博の魅力・情報を発信する。



### 評価結果

#### 【G7・G20サミット】

- G7議長年を通じて、G7広島サミットの成果をG20につなげることに成功し、今期中期目標であった、G7及びG20サミットの成果に日本の考え方を反映させることを通じ、日本にとって望ましい国際秩序の形成に貢献することができた。

#### 【OECD】

- 例年開催されているOECD閣僚理事会並びに東南アジア地域プログラムの閣僚フォーラム及び会合において、日本の立場を表明すると共に、成果物に日本の意見を多く反映することができた。また、令和6年の、日本のOECD加盟60周年に向けて同年の閣僚理事会の議長国を務めることが決定し、同閣僚理事会に向けた議論を主導した。
- 日本の分担金の負担率に比較し、日本人職員の割合が低迷している。

#### 【APEC】

- 首脳宣言等の成果文書で日本の関心事項が反映され、「アオテアロア行動計画」、「FTAAPアジェンダ・ワーク・プラン」や「バイオ・循環型・グリーン経済に関するバンコク目標」等重要文書の策定に貢献し、計18件のAPECプロジェクトを実施したことで、日本のプレゼンスを示す観点から効果があった。

#### 【万博】

- 万博について、目標とする150か国・25国際機関の参加に対し、令和5年度末で161か国・9国際機関からの参加表明が公表されるに至り、国については、目標を達成した。この成果達成にあたっては、政務レベルを含めたオールジャパンでの働きかけが有効であった。また、世界に日本の魅力を発信し、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、世界に万博の魅力等を発信していく重要性が確認された。

## 次回評価時（令和9年度）に向けての中期目標

- 1 G7及びG20サミットの成功に日本の考え方を反映させた形で貢献し、日本の施策に対する各国からの理解を一層深める。
- 2 日本が議長国を務めた令和6年のOECD閣僚理事会の成果も踏まえ、OECDの各分野の委員会や事業に積極的に参加し、国際経済・社会分野の取組や東南アジアを始めとする非加盟国との関係強化などの分野において、我が国の考えを反映させ、国際経済・社会分野でのルール策定を主導する。また、人事ミッションの受入等を通じて応募者数増を目指し、OECDにおける日本人職員の採用拡大に取り組む。
- 3 日本の関心事項をAPEC首脳宣言等の成果文書に反映させ、重要文書の交渉に積極的に関与し、APECプロジェクトの実施に貢献する。APECビジネス諮問委員会の活動を支援する。
- 4 2025年国際博覧会の大阪開催及び2027年国際園芸博覧会の横浜開催に向けた取組を実施する。

**参考：APECにおける域内貿易依存度**

(出典：国際通貨基金 (IMF, Direction of Trade Statistics) )

実績値 (暦年)

令和3年

令和4年

令和5年

67.5%

66.6%

66.6%